# コラム：米利上げと日銀利下げ、7月同時実施か＝永井靖敏氏

［東京　１０日］ - 今週は、１４―１５日に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）、１５―１６日に[日銀](http://jp.reuters.com/news/bank-of-japan)金融政策決定会合が行われる。筆者は、７月に米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の利上げと日銀の利下げを予想しており、６月はどちらも現状維持と見ている。

当然のことながら、現状維持は、相場の無風を意味しない。６月の会合後、「７月に日米で逆方向の金融政策が発動される」との見方が強まることが、円の下落につながる可能性がありそうだ。

＜６月ＦＯＭＣの注目コードワードは「次回会合」＞

５月の米非農業雇用者数が下振れしたことで、６月利上げの可能性はなくなったと見ていいだろう。筆者は、米求人労働異動調査（ＪＯＬＴＳ）など、他の雇用関連統計が総じて堅調に推移していることを根拠に、５月の下振れを「異常値」と考えているが、確証はない。

イエレンＦＲＢ議長も、雇用統計発表の翌週に行われた講演で、景気に対して総じて楽観的な見方を示す一方で、５月の雇用統計を「失望的」と表現して、今後の動向を注視する必要性を強調した。追加利上げを行う前に、５月の雇用統計が「異常値」であることを確認する必要がある。

このため、６月のＦＯＭＣは、声明文の、雇用に関する表現に注目する必要がある。４月のＦＯＭＣ声明文では、「最近の広範な指標は、労働市場が一段と力強さを増したことを示している」としていた。その後発表された雇用統計を受け、トーンダウンは避けられないが、「一部で弱い指標が出ているが、総じて見れば良好な状態が続いている」程度にとどめれば、早期に「異常値」と判断する下準備と考えることができる。

逆に、例えば「雇用情勢が弱含みつつあることを示している」と修正するなら、７月の利上げは難しくなる。７月のＦＯＭＣまで、雇用統計は１回しか出ない。内容にもよるが、単月の指標で判断を修正することに対して、ＦＲＢは慎重になるだろう。